

事業コード	H25-建-継-24		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	海岸侵食対策事業		部局課室名	建設部 河川砂防課
事業種別	海岸事業		班 名	河川・ダム・海岸班 (tel) 018-860-2514
路線名等	岩城二古海岸		担当課長名	河川砂防課長 齋藤 春美
箇所名	由利本荘市岩城二古		担当者名	副主幹(兼) 班長 川村 潤
総合計画との関連	政策コード	11	政策名	生活基盤の整備
	施策コード	02	施策名	災害に強い県土づくりと社会資本の長寿命化
	指標コード	01	施策目標(指標)名	土砂災害防止施設、河川、海岸の整備

## 1. 事業の概要

事業期間	H22 ~ H30 ( 9年)		総事業費	6.2億円	国庫補助率	1/2
事業規模	離岸堤 L=100m×3基					
事業の立案に至る背景	岩城海岸二古地区は、道川漁港の南側に隣接する砂浜海岸であり、背後には二古集落(33戸)及び国道7号、JR羽越本線等が存在している。冬季風浪時には波浪が来襲し、JR羽越本線においては年に十数回ほど運転を中止している状況である。また、既設消波堤の前面まで海岸侵食が進行しており、一部の海岸保全施設が被災していることから、背後地の保全のため効果的な施設の整備を必要とする。					
事業目的	想定侵食区域内には人家33戸の二古集落があり、また国道7号やJR羽越本線などの重要施設が存在することから、海岸の侵食は地域住民の生活のみならず広域的な影響が生じるため、海岸保全施設の整備による背後地の防護を目的とする。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等
	事業費		1,400,000	620,000	-780,000	
	経費 内訳	工事費	1,228,000	560,000	-668,000	
		用補費	0	0	0	
		その他	172,000	60,000	-112,000	
	財源 内訳	国庫補助	700,000	310,000	-390,000	
		県債	630,000	279,000	-351,000	
その他		0	0	0		
事業内容		人工リーフ 600m 詳細設計 汀線測量	離岸堤 300m 詳細設計 汀線測量		人工リーフ計画箇所は海底の変動が激しく、条件が不適であることが判明したため、離岸堤に工法を変更した。	
事業の進捗状況	全体計画 6.2億円 平成24年度末時点投資額 2.1億円 進捗率 34%					
事業推進上の課題	海岸工事であるため施工時期が限られることにより(4~9月)、整備期間を要している。					
関連する計画等	「ふるさと秋田元気創造プラン」で5つの戦略を支える横断的取り組みの(4)社会資本整備の推進の中で、水害・土砂災害への対応力強化が位置付けられている。					
情勢の変化及び長期継続の理由	近年、冬季風浪等による海岸侵食が顕著になってきており、平成12年の道の駅開業や島式漁港の完成に伴い観光客やマリンスポーツ愛好者の来訪が増加していることから、侵食防止及び景観の保全に配慮した海岸整備が必要となっている。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	海岸整備率				
	指標式	海岸整備率=整備延長/海岸保全延長				
	指標の種類	○ 成果指標 ● 業績指標	低減指標の有無		○ 有 ● 無	
	目標値 a	57.5 %		データ等の出典	県 河川砂防課調べ	
	実績値 b	56.8 %				
達成率 b/a	98.8 %		把握の時期	平成25年 3 月		

前回評価結果等	<input checked="" type="radio"/> 選定または継続 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 保留または中止
	①指摘事項
	工法については、周辺の既対策工法との整合性や事業コスト等を再度精査し、事業計画を検討すべきである。また、暫定断面での施工によりコスト削減を図る。
	②指摘事項への対応
	現地の海底地形を精査して工法を再検討し、人工リーフから離岸堤に工法を変更した。その結果、当初計画に比べてコストが削減されている。

## 2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点
必 要 性	7.2ha/kmある想定侵食区域内には、二古集落(39戸/km)や国道7号及びJR羽越本線などの重要交通が存在していることから、侵食により寸断された場合は、地域住民の生活のみならず広域的な影響が生じる。このため、海岸保全施設の整備により背後地を防護し、民生の安定を図ることが必要である。	25点
緊 急 性	冬季風浪等による海岸侵食が顕著で、汀線比較によると年平均1.8mの侵食が進んでいる。過去に幾度となく海岸保全施設の侵食被害が発生しているほか、越波により民家一戸が床下浸水被害を受けた経緯があり、早急な侵食対策の推進が必要である。	18点
有 効 性	既設の消波堤に加え、離岸堤による面的防護施設を実施することで、越波及び侵食を防止することができるため、有効性が高い。	10点
効 率 性	費用対効果は5.73であり、効率性は高い。また、離岸堤に使用する消波ブロックは、経済性、安定性、施工性等を総合的に判断し、経済的にも機能的にも優れたブロックを選定している。	11点
熟 度	民家及び海岸保全施設に侵食被害が発生していることから、平成7年より侵食対策事業に対する要望が地元住民及び自治体から上がってきており、熟度は高いと言える。また、工事影響範囲の小さな計画の採用や排出ガス対策型の機械の使用により、環境に配慮した施工に努めている。	16点
判 定	ランク ( <input checked="" type="radio"/> I <input type="radio"/> II <input type="radio"/> III ) 地元からの要望が強く、「必要性」「緊急性」等から、本事業の評価は高い。	80点
総 合 評 価	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 中止 事業継続は妥当である。	

## 3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト削減に留意しながら、事業を継続する。

## 4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価  
適用基準名 海岸事業

事業コード (H25-建-継-24 )  
箇所名 (由利本荘市岩城二古 )

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	1 kmあたりの防護面積・人口	10 ha以上又は100人以上	15	10	
		7 ha以上又は70人以上	10		
		5 ha以上又は50人以上	5		
		その他	0		
	浸水・侵食戸数	10戸/km以上	10	10	
		5～9戸/km以上	7		
		5戸/km未満	3		
	波浪、浸食等に対する防護性	波浪、浸食の被害があるなど防護は劣っている	5	5	
		被害は見られないが防護は劣っている	3		
		優れている	0		
計			30	25	
緊急性	過去の被害実績	過去に2回以上の被害実績がある	5	3	
		過去に1回の被害実績がある	3		
		記録された被害実績はない	0		
	侵食の速度	1.0m/年以上	10	10	
		0.5m/年以上1.0m/年未満	7		
生命財産の危険性	0.5m/年未満	3	5		
計			20	18	
有効性	災害の防止効果	越波災害防止効果が発現する	5	5	
		災害防止効果は現状と変わらない	0		
	侵食防止の効果	砂浜侵食防止効果が発現する	5	5	
侵食防止効果は現状と変わらない		0			
計			10	10	
効率性	費用便益比 (B/C)	1.0以上	5	5	
		1.0未満	0		
	該当項目数	3項目以上	5	1	
		2項目	3		
		1項目	1		
無し		0			
当初計画事業費からの増減	減少又は10%未満の増加	5	5		
	10%以上30%未満の増加	3			
	30%以上の増加	0			
計			15	11	
熟度	環境保全への配慮	システムでの環境配慮事項が3事項以上	5	3	システム=秋田県公共事業環境配慮システム
		システムでの環境配慮事項が1?2事項	3		
		システムでの環境配慮事項がない	0		
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5	5	
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
		意向が一部で強いがまだ要件の同意を得ていない	1		
市町村の参画	積極的に参画し要望書等の提出がある	5	3		
	参画していない	0			
	参画している	3			
進捗率	計画より進捗している	10	5		
	概ね進捗 (90～100%未満)	5			
	計画より遅れている (90%未満)	3			
計			25	16	
合計			100	80	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		